

かやの第一・第二・第三駐輪場指定管理事業者候補者選定に係る評価表

申込者名：_____

評価者：_____

市への納付金額の提案に対する評価

配点	評価点	I
100点		

$$\left[\left[1 - \frac{\text{最良額} - \text{提案額}}{\text{市が想定する基本納付金}} \right] - \frac{\left[1 - \frac{\text{最良額} - \text{最悪額}}{\text{市が想定する基本納付金}} \right]}{2} \right] \times 100$$

※「市が想定する基本納付金」は、指定管理期間(5年間)合計で10,000千円とします。

※共同事業体での提案の場合、代表法人の数値、実績、所在地、取り組み等を用いてください。

団体、施設管理及び提案内容に関する評価

						Ⅱ 定量	Ⅲ 定性		
評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	区分	最高点	定量	定性	様式
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の数値を用いること	定量	10点	10点		様式4
		・50%以上	10点						
		・30%以上50%未満	7点						
		・20%以上30%未満	5点						
		・20%未満	0点						
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の数値を用いること	定量	10点	10点		様式5
		・150%以上	10点						
		・120%以上150%未満	7点						
		・100%以上120%未満	5点						
	過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の数値を用いること	定量	10点	10点		様式6
		・赤字なし	10点						
		・3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	7点						
		・3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	5点						
	キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容の評価する ※共同事業体での提案の場合、代表法人の数値を用いること	定量	10点	10点		様式7
		・1億円以上	10点						
		・5,000万円以上1億円未満	7点						
		・1,000万円以上5,000万円未満	5点						
		・0円以上1,000万円未満	0点						
	固定長期適合率の状況	・営業キャッシュフローが0円以下、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0点						
		長期の資産と長期の負債のバランスを評価		※固定資産 ÷ (自己資本 + 固定負債) × 100 ※計算に使用した証拠書類を提出 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の数値を用いること	定量	5点	5点		様式8
		・100%未満	5点						
		・100%以上125%未満	3点						
		・125%以上150%未満	1点						
		・150%以上	0点						
	有利子負債月商比率の状況	財務健全性を評価		※計算に使用した証拠資料を提出 ※有利子負債 ÷ 1月あたり売上高 ※「有利子負債」は、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、社債、転換社債、新株引受付社債、受取手形割引高の合計 ※「1月あたりの売上高」は売上高÷12ヶ月 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に読み替えること ※共同事業体での提案の場合、代表法人の数値を用いること	定量	5点	5点		様式9
		・3倍未満	5点						
		・3倍以上6倍未満	3点						
		・6倍以上	0点						
	売上高経常利益率の状況	経営効率や収益性を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益 ÷ 売上高×100 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に、「経常利益」を「評価損益等調整前当期経常増減額」に読み替えること ※共同事業体での提案の場合、代表法人の数値を用いること	定量	5点	5点		様式10
		・20%以上	5点						
		・5%以上20%未満	3点						
		・0%以上5%未満	1点						
		・0%未満	0点						
地域精通度	申込者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価		※市内又は府内における本店、支店、営業所の有無 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の所在地を用いること	定量	8点	8点		様式11
		・市内に本店あり	8点						
		・市内に支店、営業所等あり	6点						
		・府内に本店、支店、営業所等あり	4点						
		・府内に本店、支店、営業所等なし	0点						
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする ※共同事業体での提案の場合、代表法人の実績を用いること	定量	4点	4点		様式12
		・協定締結あり	4点						
		・協定締結なし	0点						
事業者の実績・能力	申込者の同種・類似業務受託実績の状況（過去5年間）	同種・類似業務受託実績を評価		※「同種業務」とは、国または地方公共団体が設置する駐輪場の指定管理業務とする ※「同規模」とは、上記「同種業務」で今回公募する指定管理施設と同じく、車両の総収容台数が1,000台以上の規模とする ※「類似業務」とは、国、地方公共団体または民間事業者が設置する駐輪場の管理運営（委託）業務とする ※共同事業体での提案の場合、代表法人の実績を用いること	定量	20点	20点		様式13
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績50自治体以上	20点						
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績40～49自治体	15点						
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績30～39自治体	10点						
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績30自治体未満	7点						
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	5点						
		○類似業務の業務受託実績あり	3点						
		○上記いずれも実績なし	0点						
研修体制	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	5点	※研修対象は現場の作業従事者とする ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない ※共同事業体での提案の場合、代表法人の実施状況を用いること	定性	5点		5点	様式14
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	要求水準等に基づく事業計画に適切な履行体制を評価 ・要求水準書等を満たす履行体制が構築されているか ・指示系統が明確かつ適切であるか	10点	※業務の履行体制を評価する	定性	10点		10点	様式15
品質保証への取組	個人情報保護に関する認定の取得	プライバシーマークの取得の有無を評価	6点	※登録証の写しを提出 ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※告示日現在の取得状況とする ※共同事業体での提案の場合、代表法人の取得状況を用いること	定量	6点	6点		様式16
		品質ISO認証(9001)の取得の有無を評価	4点		定量	4点	4点		
	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	5点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等の提出 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の取組状況を用いること	定性	5点		5点	
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	5点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須） ※共同事業体での提案の場合、代表法人の整備状況を用いること	定性	5点		5点	

かやの第一・第二・第三駐輪場指定管理事業者候補者選定に係る評価表

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	区分	最高点	定量	定性	様式
福祉への配慮	障害者雇用率	障害者の雇用の促進等に関する法律により、雇用が義務づけられている事業者の障害者雇用率を評価		※「法定雇用率」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（昭和35年法律第292号）第9条の障害者雇用率をいう ※「雇用が義務づけられている事業者」とは、常用雇用労働者数が障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則（昭和51年労働省令第38号）第7条に定める数以上の事業者をいう ※障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条第7項による障害者雇用状況の報告義務がある事業者については、障害者雇用状況報告書〔事業主控〕の写し（入札告示日の直近の7月1日時点のもの）を提出 ※重度障害者は、1人当たり2人分で換算する。 ※1週間当たりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は、1人分で換算する ※共同事業体での提案の場合、代表法人の数値を用いること	定量	3点	3点		様式17
		・ 障害者雇用率5.0％（法定雇用率の2倍）以上	3点						
		・ 障害者雇用率2.5％以上5.0％未満	2点						
		・ 障害者雇用率2.5％未満	1点						
		義務づけられていない事業者の場合、雇用している障害者数を評価							
		・ 障害者2人以上の雇用あり	3点						
		・ 障害者1人以上2人未満の雇用あり	1点						
	・ 雇用なし	0点							
災害時等における業務体制	災害時等の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる人員体制の整備状況を評価	5点	※マニュアル、提案書の提出 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の整備状況を用いること	定性	5点		5点	様式18
	災害時等における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	5点	※提案書の提出	定性	5点		5点	
指定管理期間終了時の引継ぎ	指定管理期間終了時の引継ぎ	指定管理期間終了時の引継ぎに関する提案について評価	10点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する ※提案書の提出	定性	10点		10点	様式19
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無とその内容を評価	5点	※過去2年間の実績を評価する ※研修報告書、研修に使用したテキスト等の提出 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の実施状況を用いること	定性	5点		5点	様式20
	各種ハラスメント防止への取組	各種ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	5点	※パワハラ、セクハラ、カスハラ等の防止に関する社内規定等（社内報、パンフレット可）の内容を評価する ※相談窓口（相談員）の設置（配置）状況を評価する ※共同事業体での提案の場合、代表法人の取組状況を用いること	定性	5点		5点	様式21
特別提案	特定テーマに係る提案	指定管理期間中の事業計画及び収支計画	10点	※施設運営に関する事業計画の内容（収支計画・人員配置・納付金額等）、収入確保に向けた具体的な取組などについて評価する ※市への納付金額については、基本納付金に加えて本施設の指定管理業務により収受した利用料金収入実績額から、事業運営に要した経費を差し引いた額に対して、市へ納付する割合の提案を求める	定性	10点		10点	様式3 様式22-1
		施設の適正かつ安定的な管理	10点	※施設内の定期的な清掃・点検等の実施体制、スケジュール管理・チェック体制、加えて施設維持の取組（予防保全対応・突発的な修繕対応等）について評価する ※あわせて修繕費の増額提案を評価する	定性	10点		10点	様式22-2
		利用者へのサービス向上に関する提案	15点	※民間企業のノウハウを生かした、利用者へのサービス向上につながる指定管理者負担による機能追加やサービス提供の提案を求める ※あわせて実現可能性を評価する	定性	15点		15点	様式22-3
		自主事業	10点	※周辺地域の活性化に資する、独自財源による事業の提案を求める	定性	10点		10点	様式22-4
評価点計						200点	100点	100点	

評価点の合計	配点
I．市への納付金額の提案に対する評価	100点
II．団体、施設の管理運営に関する評価（定量）	100点
III．団体、施設の管理運営に関する評価（定性）	100点
合 計	300点